

D/A WA

TSUSHIN

ダイワ通信株式会社 | 東証スタンダード:7116

2025年11月20日

Monitoring the Future

未来の街に、さらなる安心・安全を



INDEX









表記について

- ・ 端数の処理について、単位未満を切捨て、パーセントは小数点第一位未満を四捨五入てとしております
- ・ 本資料中では、構成比の数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります



一 1 2026年3月期第2四半期決算概要



連結業績概要

● 売上高 防犯カメラの需要拡大とモバイル事業のイベント施策による

販売好調を背景に前期比を上回り、増収

● 営業利益 増収及び粗利率改善に伴い、増益

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		
単位:百万円	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	
売上高	2,396	2,602	+206	+8.6%	
営業利益 営業利益率	172 7.2%	231	+ 59	+ 34.4% + 1.7P	
古来们 画竿	1.2%	8.9%	_	+1.78	
経常利益	182	240	+ 57	+31.7%	
親会社株主に帰属する 中間純利益	87	132	+ 45	+52.1%	
1株当たり 中間純利益	32.2	49.0	_	_	

1 2026年3月期第2四半期決算概要

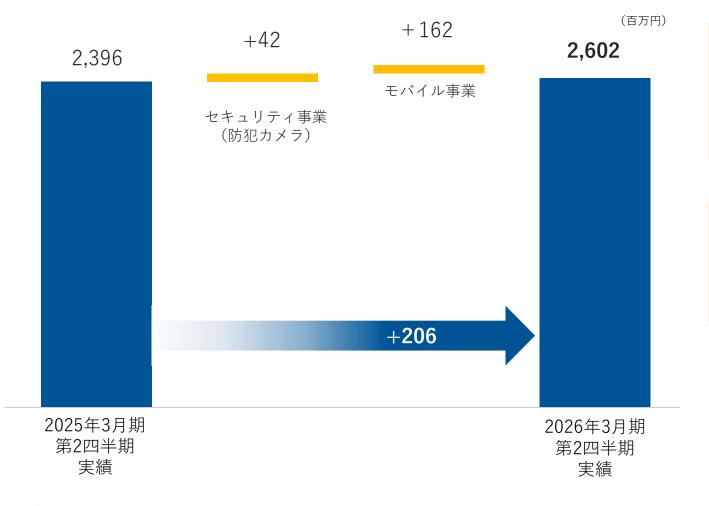


売上高 增減要因分析

セキュリティ事業:遠隔監視や高解像度のニーズに対し、IPカメラの販売強化に

取り組み、増収

モバイル事業 :端末価格の高騰を背景に、増収



セキュリティ事業 (防犯カメラ)

+42

防犯への関心・意識は高まりの傾向にあり、またニーズの多様化に対応し、防犯カメラ需要は好調

モバイル事業

+162

大型商業施設内での販促イベント に取組み、他社乗換え等の新規契 約を積上げに成功

5

1 2026年3月期第2四半期決算概要



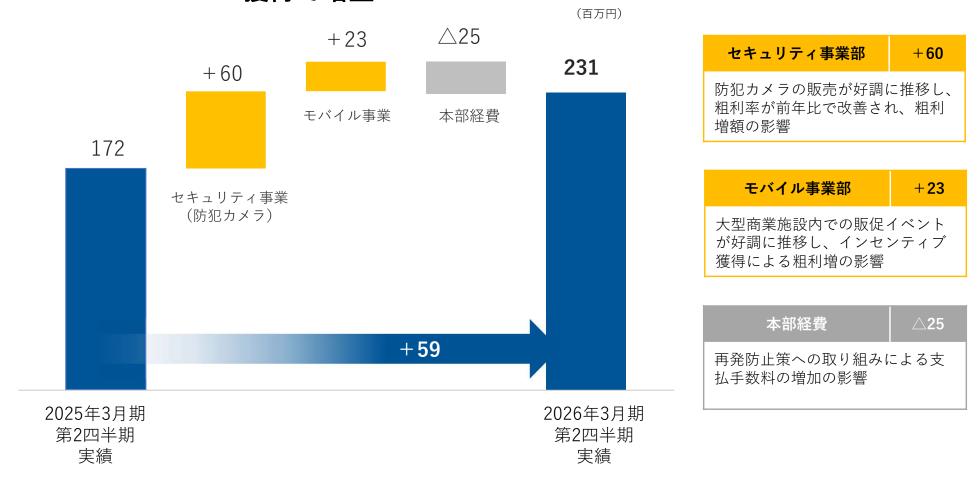
営業利益 増減要因分析

セキュリティ事業:防犯需要の高まりによる増収および粗利率の改善に伴う粗利

額の増額の影響

モバイル事業 :提案型接客から各サービスを確保し、そのインセンティブ

獲得で増益



一 1 2026年3月期第2四半期決算概要



セグメント別業績

セキュリティ 事業 防犯カメラの販売が好調に推移し、また粗利率が前年比で改善 され、粗利増額の影響により前期比で増収増益

モバイル事業

大型商業施設内での積極的な販促イベントで、新規契約件数を 確保できた結果、手数料の増加に伴い増収増益

		売上高			営業利益			
単位:百万円	2025年	2026年	前年[司期比	2025年	2026年	前年[司期比
	3月期2Q	3月期2Q	増減額	増減率	3月期2Q	3月期2Q	増減額	増減率
セキュリティ事業	1,317	1,359	+42	+3.2%	182	242	+60	+32.9%
モバイル事業	1,072	1,235	+162	+15.2%	112	136	+23	+20.9%
その他事業	6	7	+1	+17.4%	7	8	+1	+14.4%
調整額	_	_			△129	△155	△25	
合計	2,396	2,602	+206	+8.6%	172	231	+ 59	+34.4%





当社事業環境の見通し

一 セキュリティ事業 (B to B)



防犯意識の高まりや省人化など背景に 引き続きニーズが拡大

- 迷惑行為、事件のニュースから防犯意識の高まりから防犯カメラの需要拡大
- Alを活用した防犯カメラによる画像解析ソリューションの展開が加速化
- 原材料価格の高騰、エネルギー価格の高騰、円 安による原価の上昇





モバイル事業 **一** (B to C)

収益の柱が「販売」から「高度なサポート・付加 価値サービス」へシフト

- 「店頭サポート」の強化によるサブスクリプション収益の最大化
- 販売代理店は利益確保の為、省人化による生産性 強化を推進し守りを固める
- クルーの定着率向上とスキルアップのため、キャリア資格制度の活用と本部研修のダブル教育体制を確立



2026年3月期業績予想

再発防止策を通じて、管理系人材の人員の増強・内部監査体制の強化を行うため、 対策関連費用増により収益性は低下するが、早期にガバナンス体制を再構築し、 また、新工場への関連投資を通じて、中長期成長を目指す。

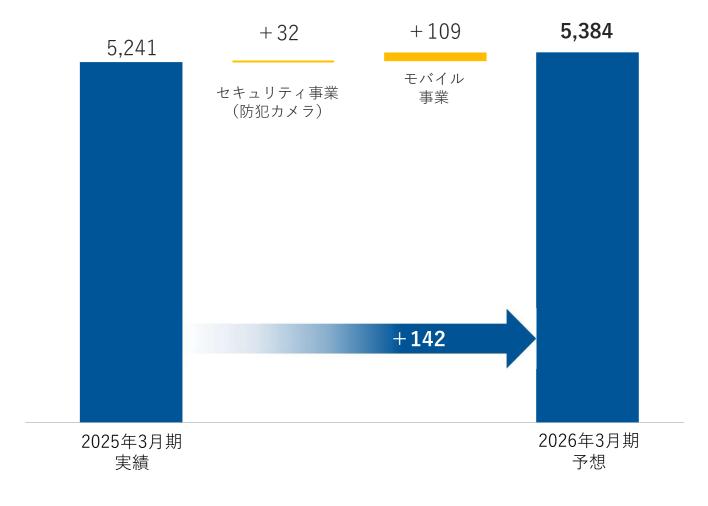
単位:百万円	2025年3月期	2026年3月期	前期比		
	実績	予想	増減額	増減率	
売上高	5,241	5,384	+142	+2.7%	
営業利益	453	317	△135	△29.9%	
営業利益率	8.7%	5.9%	_	△2.8P	
経常利益	460	310	△149	△32.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△163	176	+ 340	_	
1株当たり 当期純利益	△60.5	65.2	_	_	
1株当たり配当金	45円 (内、記念配当30円)	未定	_	_	



売上高 増減予想

セキュリティ事業、モバイル事業とも増収を計画。

(百万円)



セキュリティ事業 (防犯カメラ)

+32

DSSブランドを主要販売先への展開を強化し、増収予定

モバイル事業

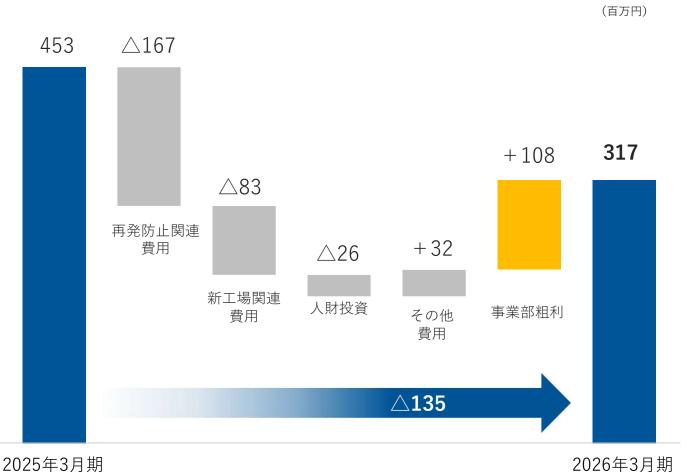
+109

大型商業施設でのイベントを強化 し、顧客への提案型の販売を行い、 北陸でのシェア拡大を目指す



営業利益 増減予想

- ガバナンス体制強化のために、人財、管理体制構築への投資を実施
- 中長期成長戦略である新工場の竣工に向けた人財採用等の関連投資を実施
- 引き続き成長ドライバーである人財への教育を充実させ、事業部粗利の増加を図る



再発防止関連費用

△167

ガバナンス体制強化に向けた人件費や人財採用費、研修費など

新工場関連費用

△83

新工場の竣工に向けた人財採用費、 コンサルフィー、租税公課、その 他関連費用など

人財投資

△26

増員、ベースアップ等による増加 人件費や人財採用費、教育訓練費 など

事業部粗利

予想

+108

12

セキュリティ事業、モバイル事業 ともに売上増収による粗利増を予 想

5年3月期 実績



セグメント別業績予想

セキュリティ 事業

モバイル事業

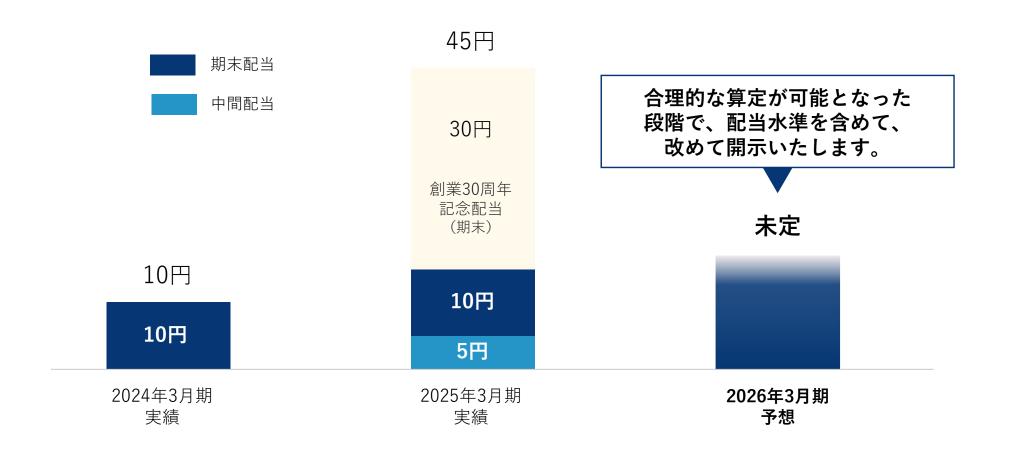
営業人員の増強を図り、自社ブランドの強みを活かし、大手事務機器メーカーや警備会社との連携強化による増収増益を予想体制強化と接客スキルの向上により多様なニーズに対応し、安定収益の確保を目指す

	売上高			営業利益				
単位:百万円	2025年	2025年 2026年		前期比		2026年	前期比	
	3月期	3月期	増減額	増減率	3月期	3月期	増減額	増減率
セキュリティ事業	2,857	2,889	+32	+1.1%	437	451	+14	+3.2%
モバイル事業	2,370	2,480	+109	+4.6%	266	248	△17	△6.7%
その他事業	13	14	+1	+8.0%	15	16	+1	+6.9%
調整額	_	_	_	_	△265	△398	△133	_
合計	5,241	5,384	+142	+2.7%	453	317	△135	△29.9%



今期の配当予想と考え方

再発防止策への取組み(体制整備への投資)とコスト上昇傾向の経営環境を 総合的に勘案して、配当予想を現時点では未定





一 3 今後の経営課題と方針



再発防止策の進捗

	内容	具体的な取り組み/進捗
コンプライアンス意識・ 教育強化	 グループ行動規範の策定と、社長による全従業員向けの継続的発信 全役職員対象の定期的コンプライアンス研修(他社事例含む)、理解度テスト実施 社内規程で不明確なルールについては相談・承認を通じて確認するマニュアル化 	• 全役職員向けコンプライアンス研修を12月までに 実施
規程/業務プロセス/ システムの見直しと整備	 取締役会においては議題拡充(業績財務以外に、内部統制・リスク管理・コンプライアンス教育の実施状況等の報告)を図る 子会社を含む社内決議・報告ルート見直し 経理規程・業務管理規程の改訂 営業部門の取引適正性チェック体制の強化 	• 取締役会規程、リスク管理・コンプラアインス規程、 職務権限規程等の改訂を11月の取締役会で承認
監査体制の強化	 本社・子会社監査役会における会計処理・関連当事者取引・経費手続の監査項目見直し独自の実地監査と、補助スタッフの増員 内部監査との役割の明確化と連携強化 	三様監査を12月に実施順次、営業拠点及び店舗の内部監査を実施
管理部門の強化	 管理部門(本社およびDSS子会社)の人員増強と職掌明確化 定例会(月次)の開催で営業部門との意見交換、遵守状況確認 品質・在庫・発注管理など業務実態に即した管理強化 キーワード検出システム導入など、監視・発見の仕組みを強める 	管理部門と営業事務の月1回の定例会を実施内部統制の見直しを12月末までに完了DSS管理部の新設、DSS独自の規程整備(職務権限明確化)の推進
人事制度および 動機付けの見直し	・ 成果のみではなく「コンプライアンス遵守」を評価項目に含める・ 特別賞与制度の見直し・ 予算達成に向けたのプレッシャーを見直し、実態に即した予算運用へ	 人事考課規程等、予算管理規程の改訂を11月の取締役会で承認
内部通報制度の強化 および 不祥事発見体制の改善	内部通報制度の周知徹底、および子会社含むアンケート実施通報件数が少ない場合の要因分析不正疑義がある事案の早期通報ルートの確立	内部通報制度に関するアンケートを12月と来年3月に実施予定関連当事者リストを12月末までに更新

― 3 今後の経営課題と方針



2つの事業の位置づけ

成長をけん引するセキュリティ事業と、安定的な売上・収益を生み出すモバイル 事業を両輪で展開。双方の資本を有効活用しながら、持続的な成長を目指す

セキュリティ事業



モバイル事業







成長

安定

3 今後の経営課題と方針



上場維持に向けた対応

2つの事業活動を通じた安定収益確保とIRの継続強化により株価向上へ

2025年 2026年

11月 2月 3月 5月 6月



2026月3月期 第2四半期決算

2026月3月期 第3四半期決算

上場維持基準の 経過措置終了 2026月3月期決算

再審査に係る猶予期間の終了

スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況	1,708人	8,968単位	9.5億円	33.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10.0億円	25.0%

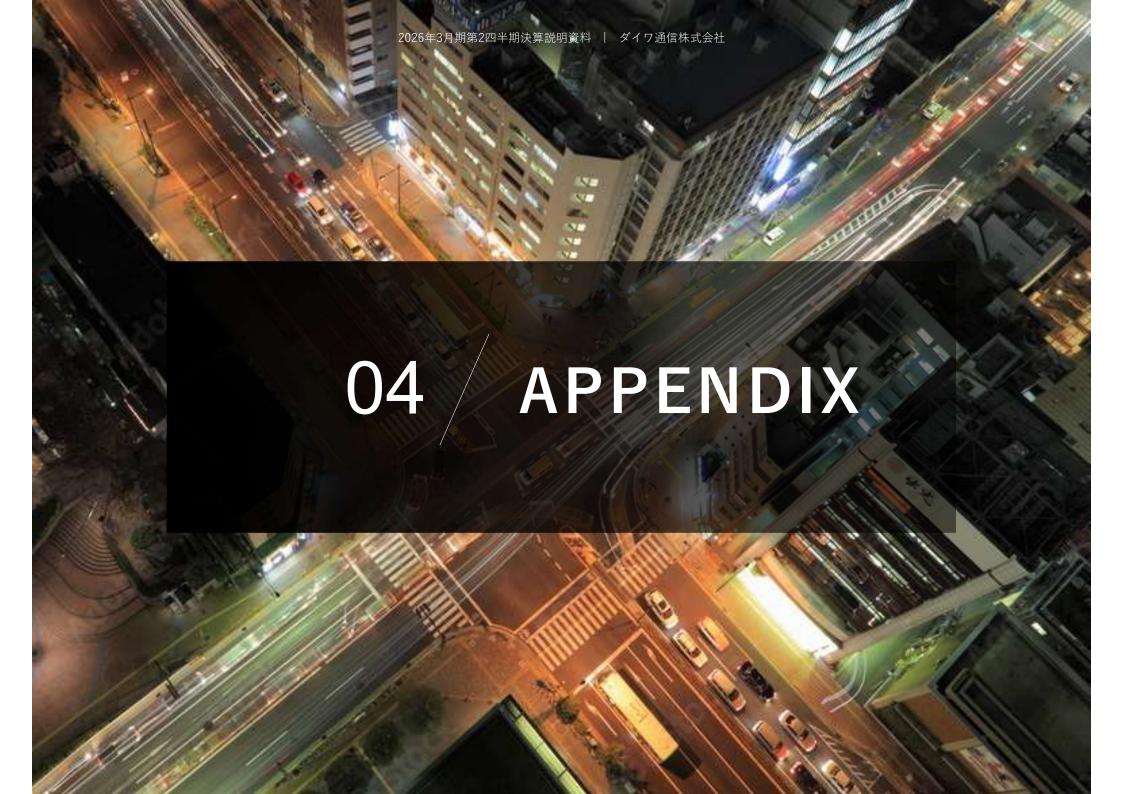
※2025年3月31日時点

● 課題

流通株式時価総額が基準に未達。主に 一連の不祥事案に起因した、当社株価 の低迷による時価総額の低迷が原因

● 改善への取組み内容

- 大株主との株式売却に関する協議
- セキュリティ事業、モバイル事業の 安定収益確保
- IR活動の強化



DA WA

Who We Are



— 4 APPENDIX

DA WA

会社概要



社名	ダイワ通信株式会社			
所在地	石川県金沢市入江二丁目180番地			
創業	1996年4月(設立 2016年3月)			
資本金	100百万円 (2025年3月31日時点)			

許認可、免許及び登録等

【古物商】

2016年9月 第511090013113号

【建設業許可 石川県知事】

 2021年8月
 電気通信工事業
 (般-3) 第18428号

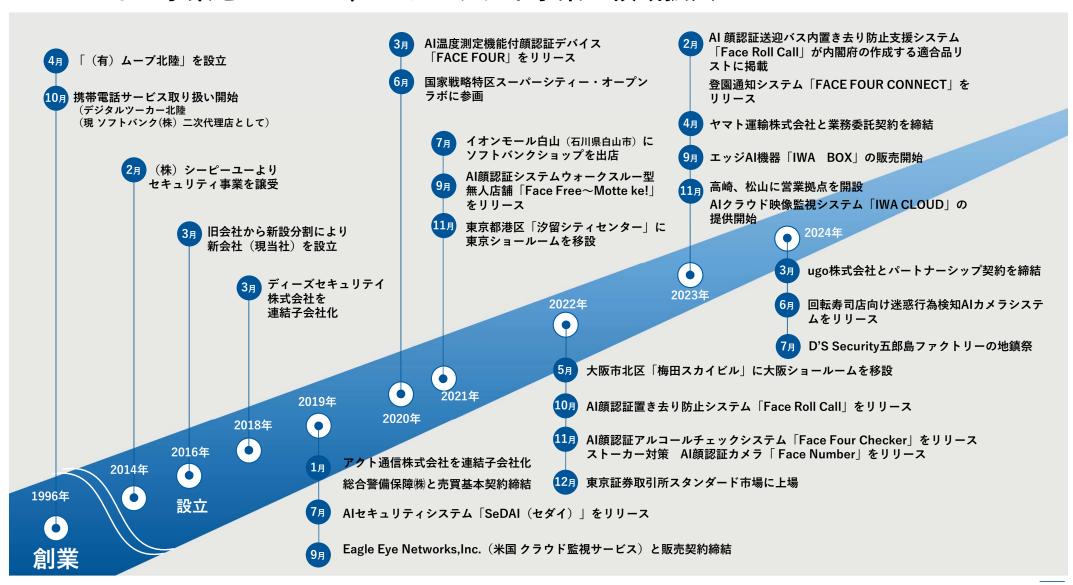
 2021年8月
 電気工事業
 (般-3) 第18428号

役員構成 (2025/10月時点)	代表取締役 社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役	日本 記 日本 説 記 日本 説 記 日本 記 記 日本 日本	
売上高	5,241百万F	円(2025年3月期)	
従業員数	116名 (2025	5年3月31日現在)	
事業内容	 ・ 防犯カメラの開発/販売/施工/保守 ・ Al顔認証温度検知システムの開発/販売 ・ Alロボットの企画/開発/販売/保守 ・ 入退室管理システムの開発/販売 ・ 機械警備システムの販売 ・ 通信・OA機器の販売 ・ ネットワーク設計/構築/LAN工事 ・ ITソリューション 		
	モバイル 事業部	移動体通信機器の販売(各種スマートフォン)各種周辺機器の販売(アクセサリー類)	
営業拠点	オフィス	東京、大阪、名古屋、北陸、札幌、仙台、 新潟、高崎、広島、松山、福岡、沖縄 計12拠点	
販売拠点	店 舗	ソフトバンクイオンモールかほく、ソフトバンク金 沢おこばた、ソフトバンク入江、ソフトバンク笠舞、 ソフトバンクイオンモール白山、ソフトバンクアピ タ松任、ソフトバンクラスパ白山、ソフトバンク PLANT3川北、ソフトバンクイオンモール高岡、ソフ トバンクイータウン射水 計10店舗	



成長の軌跡

モバイル事業をベースに、セキュリティ事業に領域拡大





2つの事業

その他

● 不動産賃貸等

モバイル事業

一 セキュリティ事業



55% 45%

連結業績 2025年3月期 売上高

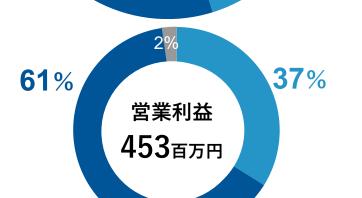
5,241百万円

SoftBank



23

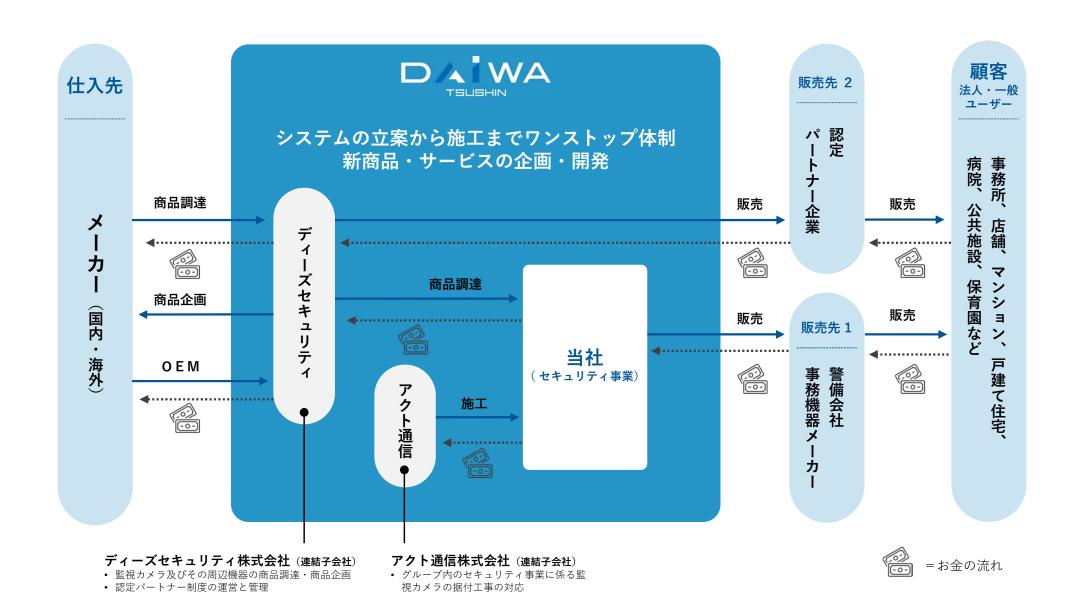
- 防犯カメラシステムの提案を ワンストップ体制で実施
- 全国に札幌から沖縄まで 12の営業拠点を構え、大手事務 機器メーカー、大手警備会社な どを中心に展開



- SoftBankの一次代理店として 10店舗運営
- 石川県、富山県の イオンモールなどの 大型商業施設を中心に展開



セキュリティ事業 ビジネスモデル



24

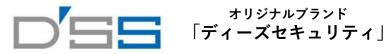
— 4 APPENDIX



セキュリティ事業 事業概要

防犯カメラ

国内及び海外のメーカーから防犯カメラを仕入れ、販売。 オリジナルブランド「ディーズセキュリティ」や防犯カメ ラを用いたセキュリティシステムも開発・販売









取扱いブランド数 18ブランド

AI・IoTシステム

カメラで認識される画像とAIによる解析技術を融合した 商品を企画。AI顔認証システム等の商品開発・販売等も 行う



無人AIスマートストア

25

AI顔認証システム



セキュリティ事業 認定パートナー制度

全国に認定パートナーを設定し、幅広い分野の顧客をターゲットとして販売

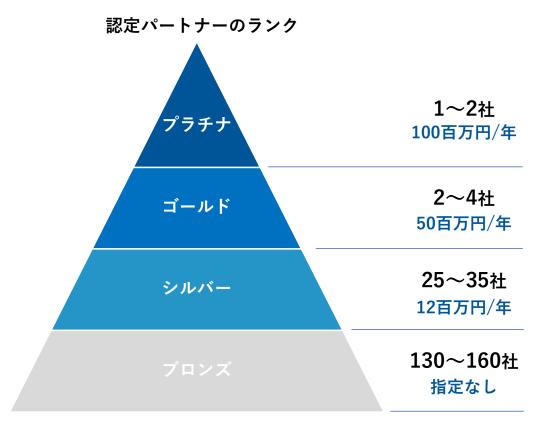
認定パートナー数

196社*

工務店、警備会社、事務機器卸など

- パートナーは年間取引金額をコミット (ランクに応じて金額変動)
- ランク毎にそれぞれ販売支援を実施し、 パートナー企業と協働で顧客を確保

※2025年3月末時点



販売支援 (例)

営業活動支援 デモ機の特別 価格販売・貸出制度

専任営業担当者 支援

マーケティング ツール支援 技術支援、教育 (アカデミー) 支援 等

26



セキュリティ事業 コーディネート力

マルチベンダー体制による商品力と"つなぐ"ノウハウに裏打ちされた提案力



コーディネート力の源泉

当社は防犯カメラのレコーダーメーカーと して長年、レコーダーと様々なメーカーの 防犯カメラを接続するノウハウや技術を蓄 積(旧シーピーユーからの知見)。

この"つなぐ"力を様々な顧客ニーズに対する柔軟な提案に応用し、他社との差別化に



様々な現場に柔軟に 対応できる提案に応用

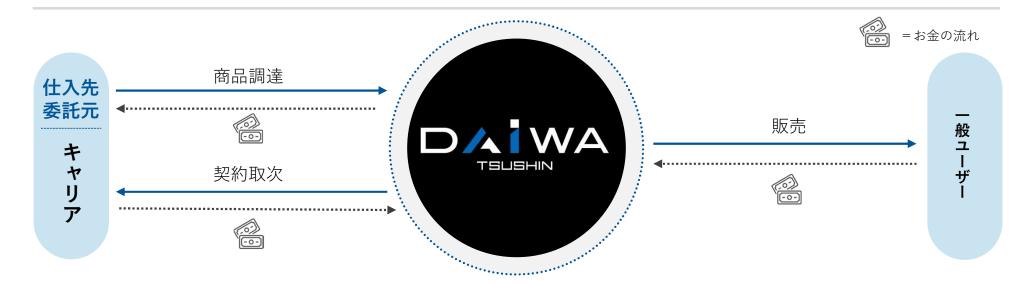
工事現場遠隔監視システム

店舗サービス遠隔管理システム

ライブ手術中継システム



モバイル事業 ビジネスモデル



ソフトバンクの一次代理店として、北陸地区に限定した店舗「ソフトバンクショップ」を展開。集客力に富んだイオンなどのショッピングモールなど石川県、富山県で10店舗を運営

イオンモールかほく
 金沢おこばた
 入江
 イオンモール白山
 ラスパ白山
 アピタ松任
 プラント3川北

一般ユーザーに対し、携帯電話端末ならびにアクセサリーを 販売し、またソフトバンクのサービスを提供



ソフトバンク イオンモール高岡 (Y!mobile取扱店)





ソフトバンク 入江 (Y!mobile取扱店)



モバイル事業 安定収益を生み出すショップ運営と人財育成

効率的な集客を 目指した店舗配置 ショッピングモールの 集客力を活用した イベント 高品質なサービスを 目指したキャリア 資格保有者※の育成

※ソフトバンク資格認定制度

国道8号線を軸に 店舗配置を実施









29



ディスクロージャーポリシー

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

